

7月の政治・経済イベント

重要 01 米欧の金融政策

6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では政策金利は据え置かれたものの、経済の不確実性は高まっているとし、FOMC参加者の意見は利下げ予想に傾きました。7月30、31日開催の次回FOMCで利下げを実施するかどうかが目玉されます。欧州でもドラギECB(欧州中央銀行)総裁は物価動向などに改善がなければ追加の刺激策が必要になると述べ、7月25日の理事会では、金融政策の先行き指針(フォワードガイダンス)強化、量的緩和再開、政策金利引き下げなどが検討されそうです。

重要 02 中国の景気と経済政策

中国では、米中貿易・経済摩擦の行方が不透明な中、鉱工業生産、固定資産投資などに足元で弱さが見え、景気鈍化懸念が強まっているようです。金融・財政両面でさらなる景気下支え策を打ち出すかどうかが目玉されます。特に米金利低下観測から人民元の米ドルに対する下落が止まってきたことで、中国でも金融緩和が強化される可能性があります。

重要 03 参議院選挙後の日本の政策動向

日本では、参議院選挙の日程を7月4日公示、21日投開票とすることに決定されました。選挙後には日米貿易交渉が加速化する見通しであり、米国から農産品輸入増などを求められる可能性があります。さらに米国の利下げ観測などから円高に振れやすい環境になっていると見られ、政府、日銀がどのような対応を取るのかが注目されます。

7月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(月)	日本 	6月調査日銀短観(全国企業短期経済観測調査)
5日(金)	米国 	雇用統計(6月)
12日(金)	中国 	貿易収支(6月)
15日(月)	中国 	4-6月期GDP、鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資(6月)
21日(日)	日本 	参議院議員選挙投開票
25日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
26日(金)	米国 	4-6月期GDP(速報値)
30日(火)	日本 	金融政策発表
31日(水)	ユーロ圏 	4-6月期GDP(速報値)
31日(水)	米国 	金融政策発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
(出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。